

(R7新規) <包括補助事業> 保育所等の業務負担軽減支援事業

- デジタルを活用して会計業務を担える職員の配置に要する経費を支援することで、施設長の業務負担を軽減し、保育の質の向上や園のマネジメントに注力できる環境整備を推進する

令和7年度取組

対 象 施 設	認可保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業(都制度含む)、認証保育所
対 象 者 の 件	施設長の負担軽減のために、主として以下の業務等を行う者 ①経理・会計業務 ②都・区市町村への補助金等交付申請・実績報告 ③区市町村への運営費の請求 ④その他、施設長等の補助業務
補 助 基 準 額	1施設当たり 260万円
負 担 割 合	都：1/2 区市町村：1/2
実 施 要 件	・施設長が担う経理・会計業務等をサポートすること ・実施計画書(対象者の業務内容等)を提出 ・令和7年度以降に新たに保育所等に配置された者